

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第47期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角野中原
(注)「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 札幌(011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 札幌(011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	76,791	76,451	74,121	73,494	71,731
経常利益	(百万円)	1,308	156	665	1,358	417
当期純利益(は純損失)	(百万円)	1,346	111	88	835	41
純資産額	(百万円)	37,379	36,613	35,908	36,206	35,616
総資産額	(百万円)	44,704	42,651	41,995	44,293	43,451
1株当たり純資産額	(円)	1,021.32	1,000.61	982.28	990.56	974.69
1株当たり当期純利益金額 (は純損失金額)	(円)	37.78	2.18	2.43	22.86	1.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.6	85.8	85.5	81.7	82.0
自己資本利益率	(%)	3.5	0.3	0.2	2.3	0.1
株価収益率	(倍)		346.3	295.5	28.92	427.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,040	5,218	3,113	4,988	2,677
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,592	3,883	3,025	3,750	2,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	667	661	660	660	662
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,534	5,207	4,635	5,213	4,380
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	1,364 〔409〕	1,326 〔424〕	1,291 〔456〕	1,260 〔466〕	1,251 〔507〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	68,712	67,030	64,562	63,630	61,803
経常利益(は損失)	(百万円)	1,208	218	382	1,075	162
当期純利益(は純損失)	(百万円)	927	164	627	808	136
資本金	(百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数	(千株)	38,034	38,034	38,034	38,034	38,034
純資産額	(百万円)	36,903	35,842	34,433	34,709	33,935
総資産額	(百万円)	43,265	40,953	39,715	41,296	40,718
1株当たり純資産額	(円)	1,008.31	979.51	941.92	949.60	928.70
1株当たり配当額	(円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (は純損失金額)	(円)	26.30	5.36	17.16	22.13	3.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.3	87.5	86.7	84.0	83.3
自己資本利益率	(%)				2.34	
株価収益率	(倍)				29.87	
配当性向	(%)				81.3	
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	772 〔68〕	703 〔40〕	578 〔 〕	566 〔 〕	560 〔 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第43期、第44期、第45期の1株当たりの配当額18円には特別配当3円が含まれております。

第46期の1株当たりの配当額18円には、特別配当1.5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 1月	清涼飲料水の製造販売を目的として、資本金 1 億円をもって北海道飲料株式会社を設立、本社を東京都新宿区市谷加賀町に設置
3月	本社を札幌市中央区北 1 条西 5 丁目に移し、仕入商品の販売を開始
10月	商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社と改称し、本社を札幌市清田 8 番地 2 に移転(現札幌市清田区清田一条一丁目 2 番 1 号)
12月	本社工場を新設 - 製品第 1 号誕生 -
昭和44年 1月	貨物自動車運送、運送取扱い、工場荷役及び倉庫業を目的とし、幸楽輸送株式会社(資本金 2 千万円)を設立(現・連結子会社)
5月	河東郡音更町に帯広工場を新設
昭和48年 4月	東北満庵株式会社と合併(株式額面変更のため)
6月	クリーニング及び清掃業を目的とし、エリオクリーニング株式会社(資本金 1 千万円)を設立
8月	株式を東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和54年11月	旭川市に旭川工場を新設
昭和57年 2月	ミネラルウォーター等の製造・販売業を目的とし、富浦飲料株式会社(資本金 2 千万円)を設立
昭和60年 1月	自動販売機の割賦販売債権の買取り、リース、ビデオレンタル及び書籍等の販売業を目的とし、北海道サービス株式会社(資本金 7 千万円)を設立
昭和61年11月	自動販売機による飲食品等の販売及び給食事業、磁気カード類の製造・販売業を目的とし、北海道キャンティーン株式会社(資本金 8 千万円)を設立
昭和64年 1月	清涼飲料水等の製造・販売、貨物自動車運送、運送取扱い及び倉庫業を目的とし、北海道飲料株式会社(資本金 1 億 7 千 5 百万円)を設立
平成 5年 1月	コンピューターに関するソフトウェアの開発及び販売並びに保守、システムの開発業を目的とし、北海道システム開発株式会社(資本金 3 千万円)を設立
平成 8年12月	旭川工場の閉鎖(生産機能を本社工場に集約)
平成12年10月	各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等を目的とし、北海道マシンメンテナンス株式会社(資本金 5 千万円)を設立(現・連結子会社)
平成13年 5月	株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、同社が会社分割により設立した株式会社エフ・ヴィ北海道(資本金 1 千万円)の全株式を取得
平成14年 1月	北海道飲料株式会社を北海道ベンディング株式会社(現・連結子会社)に、富浦飲料株式会社を北海道飲料株式会社(現・連結子会社)にそれぞれ社名を変更
平成14年 4月	北海道システム開発株式会社及びエリオクリーニング株式会社が北海道サービス株式会社と合併し、存続会社は北海道サービス株式会社(現・連結子会社)
平成16年 5月	北海道ピバレッジサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成16年 6月	株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社を解散(平成16年11月清算終了)し、2社の事業を北海道ピバレッジサービス株式会社に移管
平成16年12月	帯広工場の閉鎖(生産機能を札幌工場に集約)
平成18年 3月	コカ・コーラ社製品の製造を目的とし、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(資本金 5 千万円)を設立(現・連結子会社)
平成20年12月	北海道飲料株式会社を解散
平成21年 2月	北海道ピバレッジサービス株式会社と北海道ベンディング株式会社は、北海道ピバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、北海道ベンディング株式会社に社名を変更

(注) 当社(昭和38年 1月24日設立)は、株式上場を目的として株式額面変更のため昭和48年 4月 1日に、東北満庵株式会社(昭和15年 8月 1日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。事実上の存続会社は北海道コカ・コーラボトリング株式会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社7社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

当社が販売するほか、北海道ビバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機オペレーション事業をそれぞれ行っております。

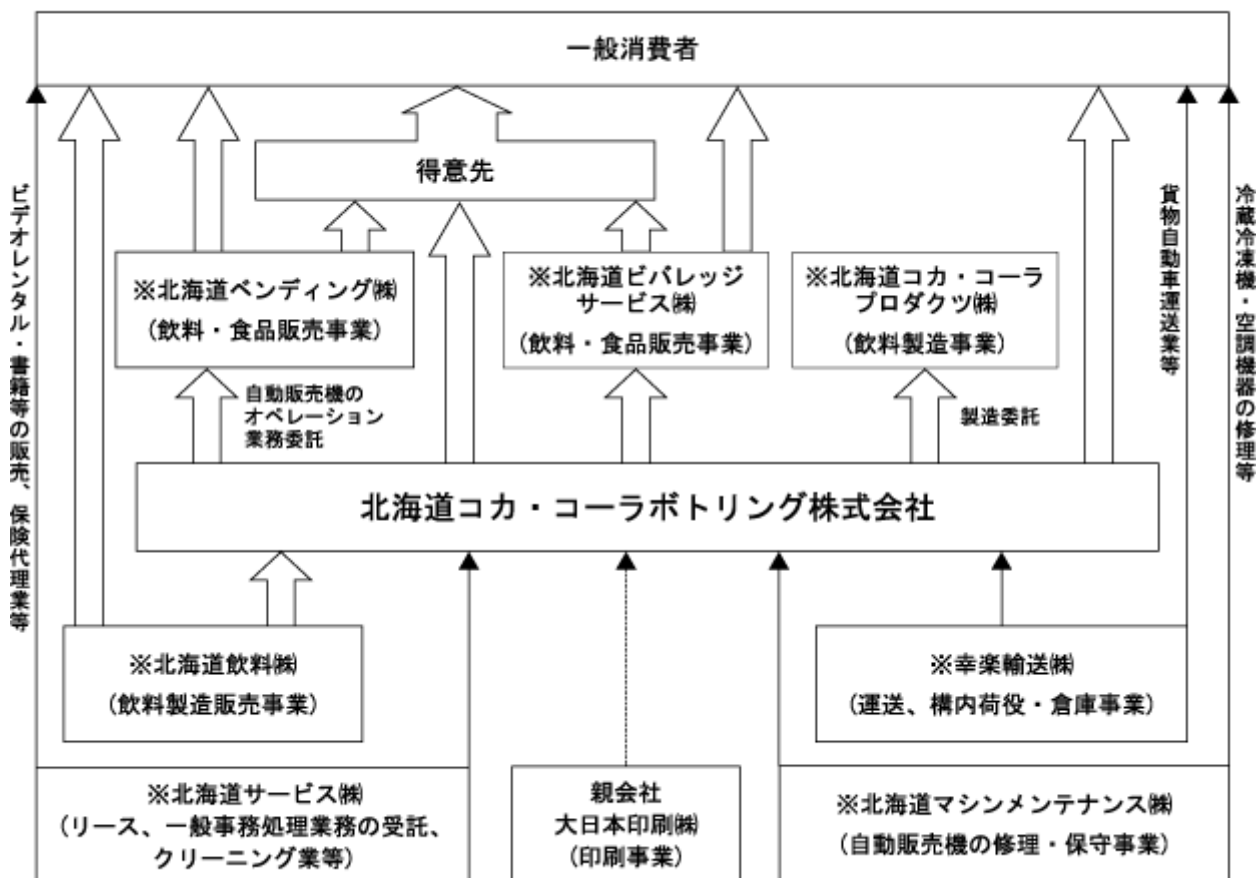
また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造事業を行い、北海道飲料株式会社はミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

なお、北海道飲料株式会社は、平成20年12月31日をもって解散しております。また、北海道ビバレッジサービス株式会社と北海道ベンディング株式会社は、平成21年2月1日に北海道ビバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、商号を北海道ベンディング株式会社に変更しております。

その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図（ ← は飲料・食品製造販売事業、 ← はその他の事業）



(注) ※印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	製版・印刷・ 製本及び包装 用品等の製造 ・販売	58.3 (5.1)	当社は広告用資材等を購入し ております。 役員の兼任2名、被転籍7名
(連結子会社) 北海道サービス㈱	北海道札幌市清田区	70	その他の事業	100.0	当社一般事務処理業務の受託、 ユニホームのクリーニング等 を行っています。なお、当社よ り資金援助を受けております。 当社所有の建物を賃借してあ ります。 役員の兼任等・・・有
幸楽輸送㈱	北海道札幌市清田区	20	その他の事業	100.0	当社商品の運送、工場内の荷役 作業及び保管を行っております。 当社所有の土地、建物を賃 借しております。 役員の兼任等・・・有
北海道ベンディング㈱	北海道札幌市清田区	10	飲料・食品製造 販売事業	100.0	当社の自動販売機のオペレー ション業務を代行しておりま す。なお、当社より資金援助を 受けております。当社所有の建 物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
北海道飲料㈱	北海道登別市	20	飲料・食品製造 販売事業	100.0	ミネラルウォーター等を製造 し当社に供給しております。当 社所有の建物を賃借してあり ます。 役員の兼任等・・・無
北海道マシンメンテナンス㈱	北海道札幌市清田区	50	その他の事業	100.0	当社自動販売機の修理・保守 を行っております。なお、当社 より資金援助を受けておりま す。当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等・・・有
北海道ピバレッジサービス㈱	北海道札幌市白石区	10	飲料・食品製造 販売事業	100.0	当社より商品を購入し自動販 売機による販売をしておりま す。なお、当社より資金援助を 受けております。当社所有の建 物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	北海道札幌市清田区	50	飲料・食品製造 販売事業	100.0	当社からの業務委託によりコ カ・コーラ社製品の製造を行 なっております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合を内数で記載しております。

3 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しておりません。

4 親会社の大日本印刷㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 北海道飲料㈱は、平成20年12月31日をもって解散しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品製造販売事業	997[328]
その他の事業	254[179]
合計	1,251[507]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
560	42.8	22.5	5,806,211

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社の一部で労働組合が組織されており、社員の大多数は北海道コカ・コーラグループ労働組合連合会（組合員数966人）に加入して会社と相互理解を深め、正常且つ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上記とは別に北海道コカ・コーラボトリング労働組合と北海道地区コカ・コーラ労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が減速するなか、企業収益、設備投資、雇用情勢の悪化など、厳しい状況が続きました。

清涼飲料業界では、原材料価格の上昇に加えて、消費低迷による販売の落ち込みなど、依然として厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、平成18年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」の締めくくりの年として、さらには創立45周年という節目の年を迎えるにあたり、コカ・コーラビジネスの原点に立ち返り現場に密着した活動を推進しました。

営業面では、最重要ブランドのひとつである「ジョージア」の活性化を目的として、「ジョージア、今日も上出来。」キャンペーンを実施するとともに、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」にブラックとカフェオレを加えたスリーカラー戦略を展開しました。また、全く新しい発想の新感覚炭酸ゼリー『振らなきゃ飲めない炭酸飲料』の「ファンタ ふるふるシェイカー」のオレンジ味、グレープ味、レモン味をそれぞれ発売しました。さらに、北海道民の嗜好調査をもとに、当社と日本コカ・コーラ株式会社とで共同開発した北海道限定商品「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」を6月に発売しました。このほか、主な新商品として、炭酸飲料の「ノーカロリーコカ・コーラ プラスビタミン」、果汁飲料の「ミニッツメイド アロエ&白ぶどう」、スポーツ飲料の「アクエリアス ゼロ」、コーヒー飲料の「ジョージア カフェクレム」、ティー飲料の「一(はじめ) 茶花」、「爽健美茶 五穀」などを発売しました。当期のプロモーションとしては、「コカ・コーラ ゼロ1周年記念プロモーション」及び「2008年北京オリンピック小型パッケージプロモーション」を実施し、「10秒に1人アタル!」という新たなキャンペーンにより話題性を喚起しました。また、STVラジオとの協働企画である「北海道日本ハムファイターズ応援キャンペーン」などを実施しました。

当社グループの企業体質の強化策としては、内部統制の充実をはかるため、財務会計・購買・物流などの業務を統合化したシステムを導入しました。また、グループ内における製造ラインの集約による効率化をはかるため、平成20年12月31日付で北海道飲料株式会社を解散するとともに、自動販売機事業に関する競争力強化と業務効率化を目的として、平成21年2月1日に北海道ビバレッジサービス株式会社と北海道ペンディング株式会社を合併することとしました。物流面では、オホーツク地区における物流機能の統合及び強化を目的に、新北見事業所を開設しました。さらに、平成21年度より、地域密着の体制を強化するため、全国規模で製造・物流・調達の一括管理業務を行っていたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務終了に伴い、受託加工から自社製造に変更することとしました。

地域との結びつきを深める活動については、旭川市と「魅力的なまちづくりに関する基本協定」を締結し、旭川の魅力を伝え個性的で特徴的なまちづくりの協働事業を推進するとともに、札幌市と「札幌円山動物園における環境協働事業に関する協定」を締結し、「未来を担う子どもたちが夢を持って成長できるまちの実現」を目指した具体策のひとつとして、園内に「nature cafe EARTH(ネイチャーカフェ アース)」を出店しました。平成20年度の工場見学来場者は、11月に15,000人を達成し、多くのお客様に安心・安全な商品の製造工程をご紹介することができました。また、引き続きオフィシャルスポンサーとして、「北海道日本ハムファイターズ」、「コンサドーレ札幌」及び「YOSAKOIソーラン祭り」を、地域の皆様とともに応援しました。

環境保全活動については、北海道洞爺湖サミットの開催に際し、サミット関連施設に、国内NO.1の省エネ性能を実現したノンフロンキャッシュレス自動販売機「e-40（イーフォーティ）」を設置するとともに、サミット関連の環境イベントである、電気を消して、ローソクの光の中で時を過ごす「ガイアナイト」や「北海道洞爺湖サミット・おもてなしクリーンアップ運動」などに積極的に参加しました。そのほか、12月に「ジョージア サントスプレミアム北海道限定デザイン缶」をリニューアルし、北海道の豊かな自然を連想させるデザインに変更するとともに、北海道との「環境保護活動の推進に関する協定」に基づき売上金の一部を北海道へ寄附し、北海道の自然保護活動を応援しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は717億3千1百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は3億8千7百万円（前年同期比71.7%減）、経常利益は4億1千7百万円（前年同期比69.3%減）となりました。なお、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益など9千2百万円、特別損失として投資有価証券評価損及び保有する遊休固定資産の減損損失など3億5千万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1億5千9百万円（前年同期比94.3%減）、法人税等調整額などを控除した当期純利益は4千1百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業においては、北海道限定商品や新感覚の炭酸ゼリーなどの新商品を発売するとともに、ジョージアのブランド活性化を目的としたキャンペーンを実施するなど、販売数量の拡大に努めました。また、札幌市、旭川市などと協働事業を推進する協定を締結し、地域との結びつきを深める活動を展開しました。

しかしながら、企業間競争の激化や個人消費の低迷により販売数量が伸び悩み、売上高は664億4千4百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1億2千6百万円（前年同期比89.1%減）となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売及び冷蔵冷凍機・空調機器の修理業で構成されています。

その他の事業において、売上高は89億5千3百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1億4千7百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ8億3千2百万円減少し、43億8千万円になりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、26億7千7百万円（前連結会計年度49億8千8百万円の収入）になりました。これは税金等調整前当期純利益が1億5千9百万円、減価償却費35億6百万円、減損損失1億5千1百万円、投資有価証券評価損1億3千1百万円などに対し、仕入債務の減少4億2千1百万円、棚卸資産の増加4億1千1百万円、売上債権の増加2億1千9百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、28億4千6百万円（前連結会計年度37億5千万円の使用）になりました。これは主に市場における競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、工場ラインの増強、物流の効率化を目的とした新北見事業所の開設などの有形固定資産の取得による支出24億7千3百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は6億6千2百万円（前連結会計年度6億6千万円の使用）になりました。これは、主に配当金の支払6億5千7百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産形態は、受託生産方式をとっており、自社製造の金額は僅少のため、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品製造販売事業	40,815	+0.5
その他の事業	-	-
合計	40,815	+0.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品製造販売事業	66,444	3.3
その他の事業	5,287	+10.6
合計	71,731	2.4

(注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界的な金融危機の深刻化や雇用情勢の不安定さにより、景気の先行きはさらに厳しくなるものと予想されます。

清涼飲料業界においても、消費が低迷するなか企業間競争は熾烈を極め、経営環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境のなかで、当社グループは今後の将来的な展望を見据えながら、原点に立ち返り再スタートするため、新中期経営計画「Restart 2009～北の大地とともに～」に基づき、エリア別及びチャネル別の販売体制を再構築するとともに、販売・製造・物流が三位一体となった活動を推進することにより、コスト競争力を強化します。また、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実をはかり、「地域に信頼され、認められる企業」を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在で、当社グループがリスクと判断した主な事項は、次のとおりであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001：2000」の認証を取得いたしました。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上を図るため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 清涼飲料業界について

市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済状況による影響について

道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(平成20年12月31日まで)

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造及び商標使用等に関する契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とする、コカ・コーラ等の販売に関する契約を締結しております。

(平成21年1月1日以降)

(1) ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とする、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の財政状態については、総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ8 億4 千1 百万円減少し、434億5 千1 百万円となりました。

負債は、買掛金の減少等により、前期末に比べ2 億5 千万円減少し、78億3 千5 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前期末に比べ5 億9 千万円減少の356億1 千6 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.0%となり、当期末の1 株当たり純資産額は974円69銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、個人消費の冷え込みや低価格志向により、売上高は717億3 千1 百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

営業利益は、販売価格の低下や原材料等の高騰による売上原価率の上昇の影響を受け、コスト低減に努めましたが3 億8 千7 百万円(前年同期比71.7%減)となり、経常利益は4 億1 千7 百万円(前年同期比69.3%減)となりました。

なお、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益等9 千2 百万円、特別損失として減損損失等3 億5 千万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1 億5 千9 百万円(前年同期比94.3%減)、法人税等調整額等を控除した当期純利益は4 千1 百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、商品仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした販売機器等の設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金で賄っており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「飲料・食品製造販売業」を中心に、全体で29億9千3百万円の設備投資を行いました。

主な内容は次のとおりであります。

「飲料・食品製造販売業」においては、競争優位を確保するため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、12月には新北見事業所を開設し、物流・営業機能の強化をはかるなど、総額で29億9百万円の設備投資を実施しました。

「その他の事業」においては、幸楽輸送㈱の車両及び運搬具の更新、北海道サービス㈱の情報関連機器のリース資産などを中心に、総額8千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、販売及び生産における重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 [所在地]	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
札幌工場 [札幌市清田区]	飲料・食品 製造販売	製造設備	1,937	2,565	583 (89)	32	5,119	(注3)
道央支店等 (含 11事業所) [札幌市白石区他]	飲料・食品 製造販売	販売設備	1,040	6	1,411 (56)	1,453	3,911	119
道南支店 (含 6事業所) [北海道函館市他]	飲料・食品 製造販売	販売設備	519	84	813 (44)	699	2,116	73
道北支店 (含 8事業所) [北海道旭川市他]	飲料・食品 製造販売	販売設備	982	0	369 (111)	668	2,021	74
道東支店 (含 4事業所) [北海道音更町他]	飲料・食品 製造販売	販売設備	372	3	554 (66)	470	1,400	64
本 社 その他厚生施設等	飲料・食品 製造販売	その他	2,697	416	2,640 (78)	1,516	7,270	230
合計			7,550	3,077	6,373 (448)	4,840	21,840	560

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具・器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 札幌工場における従業員数は全て連結子会社の従業員(99人)であるため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
幸楽 輸送(株)	本社・営業所 (札幌市清田区)	その他	その他の 設 備	250 [7]	102 [-]	191 (7) [31]	10 [-]	554 [39]	87 (27)
北海道 サービス (株)	本 社 (札幌市清田区)	その他	その他の 設 備	- [64]	4 [-]	- (-) [-]	121 [1]	126 [65]	89 (101)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具・器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 上記中[]は、連結会社から賃借中のものを外数で表示しております。

4 従業員数の()内は、嘱託、臨時従業員数を外数で表示しております。

5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社・営業所 (札幌市清田区他)	飲料・食品 製造販売	車両及び 運搬具	550台	1～6年	112百万円	174百万円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
北海道 ベンディング(株)	本社・営業所 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	車両及び 運搬具	314台	1～6年	148百万円	276百万円
北海道 ピバレッジ サービス(株)	本社・営業所 (札幌市白石区)	飲料・食品 製造販売	車両及び 運搬具	121台	1～6年	63百万円	198百万円
北海道 マシンメンテ ナンス(株)	本社・営業所 (札幌市清田区)	その他	車両及び 運搬具	80台	1～5年	16百万円	44百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成 後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	無菌PETライン 新製品対応	400		自己資金	平成21年 1月	平成21年 3月	(注)
	本社 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	販売機器の更新	1,967		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	"
	本社 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	プログラム開発	719		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	"

(注) 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の 予定年月
提出会社	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	紙バック 製造設備除却	87	平成21年12月
	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	レギュラー 製造設備除却	26	平成21年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月25日	(注) 1,486	38,034		2,935		4,924

(注) 利益による自己株式の消却により、発行済株式総数が1,486,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	7	132	23	2	3,674	3,857	
所有株式数(単元)		1,491	26	26,348	2,250	6	7,826	37,947	87,493
所有株式数の割合(%)		3.92	0.06	69.43	5.92	0.01	20.62	100.00	

(注) 自己株式1,493,799株は「個人その他」に1,493単元、「単元未満株式の状況」に799株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番地1号	19,398	51.00
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	780	2.05
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアーツ ノントラックストリーティ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	608	1.59
ピービーエイチ493025ブラック ロックグローバルアロケーション (常任代理人) 株式会社三井住友銀行	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	511	1.34
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ パリュポートフォリオ (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	466	1.22
北島義俊	東京都新宿区	462	1.21
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	279	0.73
株式会社DNPロジスティクス	東京都北区赤羽南2丁目20-7	276	0.72
バンクオブニューヨーク ルクセンブルグ エスエイノントリーティ アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	THE BANK OF NEW YORK (LUXEMBOURG) S.A. 13, RUE BEAUMONT-BP 263 L-1219 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	250	0.65
計		26,059	68.51

(注) 自己株式1,493千株(3.92%)については、議決権がないため上記大株主の状況に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,493,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,454,000	36,454	
単元未満株式	普通株式 87,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,454	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,493,000		1,493,000	3.9
計		1,493,000		1,493,000	3.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,238	6,449,758
当期間における取得自己株式	561	249,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,200	722,276		
保有自己株式数	1,493,799		1,494,360	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当については、1株につき9円と決議されました。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金および経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	328	9.00
平成20年8月18日 取締役会決議	328	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	717	799	782	738	677
最低(円)	560	634	717	649	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	625	610	600	583	525	517
最低(円)	581	580	563	451	500	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		北島 義俊	昭和8年8月25日生	昭和33年4月 株式会社富士銀行入行 昭和38年5月 大日本印刷株式会社入社 昭和45年7月 同社常務取締役 昭和46年2月 当社取締役 昭和54年12月 大日本印刷株式会社 代表取締役社長(現任) 昭和55年5月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	462
取締役社長 (代表取締役)		角野 中原	昭和17年2月22日生	昭和40年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年5月 同社関連事業部長 平成9年3月 当社監査役 平成11年6月 大日本印刷株式会社 取締役関西商印事業部長 平成12年3月 当社監査役退任 平成16年3月 大日本印刷株式会社 取締役関西商印事業部担当 同 年 3月 当社入社、顧問 同 年 3月 代表取締役専務 平成19年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	12
専務取締役	営業部門統括、営業企画部担当	林 繁男	昭和21年1月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年1月 本社工場長 同 年 3月 取締役本社工場長 平成13年4月 取締役製造統括部長、本社工場長、 設備計画推進本部副本部長 平成15年5月 取締役製造統括部長、本社工場長 平成16年10月 取締役製造統括本部長 平成17年12月 取締役経営企画室・CSR推進部・人事 部担当 平成18年3月 常務取締役経営企画室・CSR推進部・ 人事部・管理部・IT推進室担当 平成19年10月 常務取締役管理部、営業企画部、リテー ル事業部、チェーンストア事業部、IT推 進室担当 平成20年3月 専務取締役営業部門統括 平成21年2月 専務取締役営業部門統括、営業企画部 担当(現任)	(注)3	2
常務取締役	チェーンストア事業部長、 ホクレン営業部担当	矢吹 健次	昭和24年9月2日生	昭和47年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年6月 同社包装事業部包装第2営業本部長 平成17年5月 同社包装事業部長 同 年 6月 同社役員(コーポレート・オフィ サー)、包装事業部長 平成19年3月 当社取締役 同 年 6月 大日本印刷株式会社取締役包装事業部 長 平成20年3月 当社常務取締役 営業企画部、業務推進 部、アカウント営業部、フードサービス 営業部担当 平成21年2月 常務取締役チェーンストア事業部長、 ホクレン営業部担当(現任)	(注)3	1
常務取締役	リテール事業 部長、アカウン ト営業部・フ ードサービス 営業部担当	横山 英三	昭和23年3月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 道北支社道北第一営業部長 平成14年4月 営業統括本部副本部長 平成16年3月 営業統括本部チェーンストア事業部長 平成17年3月 取締役営業統括本部チェーンストア 事業部長 同 年 6月 取締役チェーンストア事業部長 平成21年3月 常務取締役リテール事業部長、アカウン ト営業部・フードサービス営業部担当 (現任)	(注)3	2
取締役	技術部・生産 管理部・品質 保証部・IT 推進室担当	佐々木 康行	昭和29年2月2日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年12月 同社包装総合開発センター システム開発本部開発第1部長 平成14年3月 当社入社 同 年 4月 技術部長 平成17年4月 製造統括本部長 平成18年3月 取締役製造統括本部長 同 年 4月 取締役技術部・流通企画部・品質保証 部担当 平成20年10月 取締役技術部・生産管理部・品質保証 部・IT推進室担当(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務人事部長、広報・CSR推進部担当	森川 浩志	昭和33年4月22日生	昭和56年4月 平成8年12月 平成17年4月 平成18年3月 同年3月 平成20年10月	大日本印刷株式会社入社 同社関西西印事業部総務部長 大日本商事株式会社総務部長 当社入社、顧問 取締役総務部長、広報部担当 取締役総務人事部長、広報・CSR推進部担当(現任)	(注)3	1	
取締役	経営管理部担当	前田 則彦	昭和30年1月12日生	昭和55年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年3月	大日本印刷株式会社入社 株式会社DNP北海道執行役員管理部長 当社入社 管理部長 執行役員管理部長 執行役員経営管理部長 取締役経営管理部担当(現任)	(注)4	1	
取締役		橋本 耕一	昭和25年12月21日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年3月	大日本印刷株式会社入社 大日本印刷株式会社関西包装事業部関西包装第2営業本部長 同社関西包装事業部副事業部長 同社関西包装事業部長 同社役員(コーポレート・オフィサー) 関西包装事業部長 同社役員(コーポレート・オフィサー) 包装事業部事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1	
常勤監査役		牛尾 正勝	昭和18年10月31日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年3月 平成10年4月 平成12年3月 平成13年1月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年3月	大日本印刷株式会社入社 同社包装事業部プラスチック成型営業本部営業第1部長 当社入社、道央支社付部長 道央支社副支社長 取締役道北支社長 取締役営業統括本部道央支社長 取締役管理部長 取締役管理部・広報部・IT推進室担当 常勤監査役(現任)	(注)5	3	
監査役		天辰 定文	昭和11年1月29日生	昭和37年3月 昭和63年12月 平成元年12月 平成2年3月 平成13年3月 平成18年3月	大日本印刷株式会社入社 同社経理本部副本部長、 経理第1部長 当社入社、経理部長 取締役経理部長、情報システム部担当 常勤監査役 監査役(現任)	(注)6	2	
監査役		古谷 滋海	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 同年10月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年3月	大日本印刷株式会社入社 大日本オフセット株式会社代表取締役社長 大日本印刷株式会社関連事業部長 同社管理部長 同社役員(コーポレート・オフィサー) 管理部長 同社役員(コーポレート・オフィサー) 管理部長、関連事業部担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		中村 研介	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月	大日本印刷株式会社入社 マイポイント・ドット・コム株式会社代表取締役社長 株式会社DNP北海道取締役・常務執行役員 同社代表取締役社長、大日本印刷株式会社役員(コーポレート・オフィサー)DNP北海道担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		野坂 良樹	昭和23年10月2日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成10年10月 平成19年4月 同年6月 平成20年3月	大日本印刷株式会社入社 同社包装事業部包装第1製造本部長 大日本印刷テクノパック横浜株式会社代表取締役社長 大日本印刷株式会社技術本部長 同社取締役技術本部長、環境安全部、技術開発センター担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計								488

- (注) 1 取締役 橋本耕一は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 古谷滋海、中村研介、野坂良樹は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役社長 角野中原の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。
- 8 当社では、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
- | | |
|-------|---------------|
| 上島 信一 | アカウント営業部長 |
| 久保 隆 | 営業企画部長 |
| 不動 直樹 | 生産管理部長、IT推進室長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任(CSR)を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図れるようつとめております。

1 会社の機関の内容

(1) 取締役会

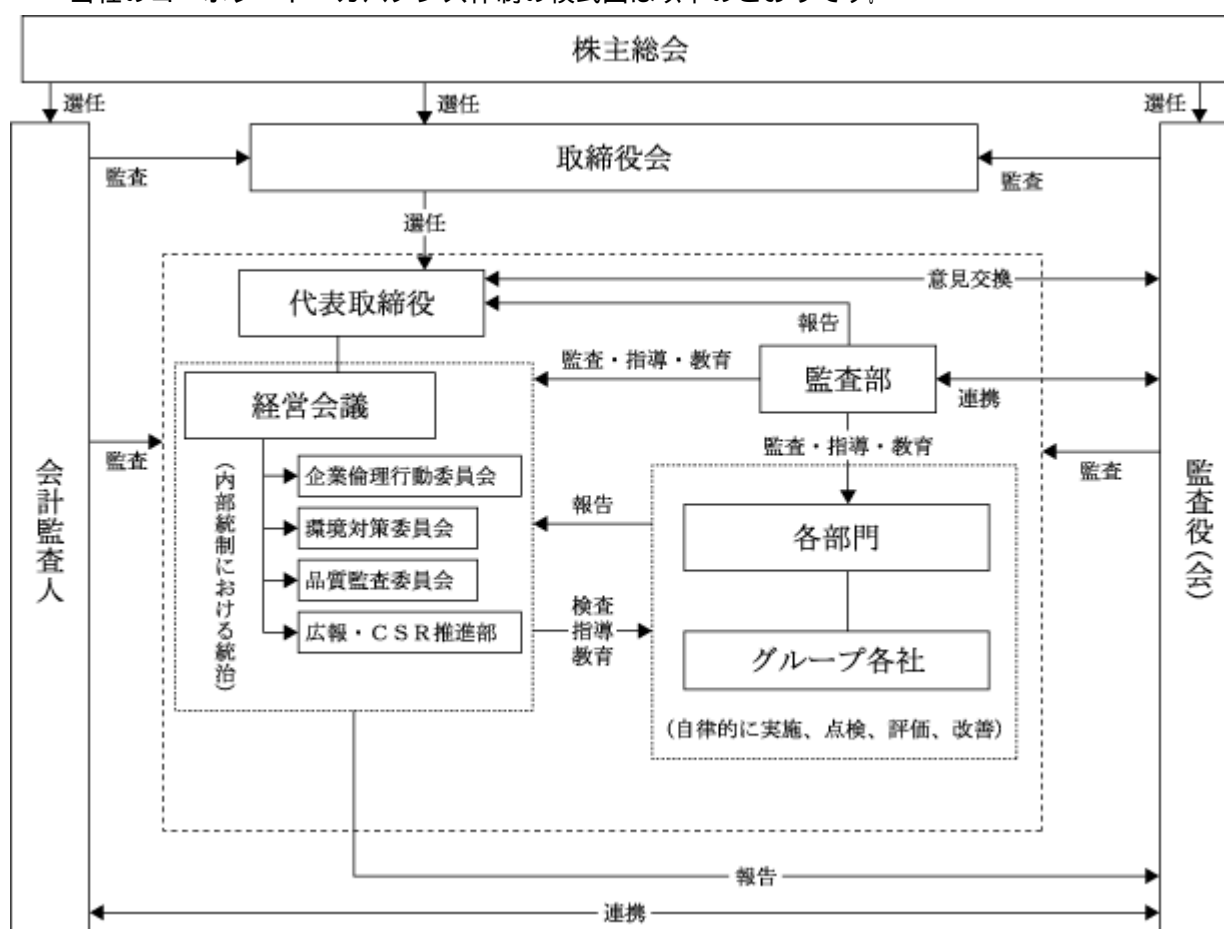
取締役会は、9名(平成21年3月27日現在)で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員および執行役員等で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめております。

グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめております。

(2) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名(平成21年3月27日現在)で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



2 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を維持していくため、経営会議が内部統制の統括組織として、北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程に基づき各部門を検査、指導するとともに、監査部が、内部監査規程に基づき会計監査、業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保していくものと考えます。

(2) 整備状況

当社では、平成18年5月11日の取締役会において、以下の事項を概要とする「業務の適正を確保するための体制の整備」に関する決議を行い、決議内容に従った体制を整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規範」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底を図る。

当社取締役会については、3ヶ月に1回以上開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。なお、当社は監査役会設置会社であり、当社監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定するとともに、当社経営会議が当該規程に基づき、北海道コカ・コーラグループの内部統制を統括する。

企業倫理行動委員会、環境対策委員会等の各委員会及び特定の法令等を主管する本社各部門は、経営会議の統括のもと、その主管する分野について、他の各部門に対し、検査・指導・教育を行う。財務報告の信頼性を確保するための体制及び当社が会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するため、経営会議の統括のもと、広報・CSR推進部が、北海道コカ・コーラグループ会社情報の適時適切な開示統制を行うものとする。

業務執行部門から独立した監査部は、各部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査・指導を行う。これに伴い、「内部監査規程」を改定する。

当社各部門の長は、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

企業倫理行動委員会内に設置されているオーブンドアームは、法令違反等に関する北海道コカ・コーラグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスク管理については、親会社である大日本印刷株式会社の助言に基づき、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止につとめるとともに、リスク発生時には、北海道コカ・コーラグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を3ヶ月に1回以上開催するほか、必要に応じて適時開催する。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、稟議規程その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各種委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文章及び電子文書を、「北海道コカ・コーラグループ情報セキュリティ基本規程」及び「北海道コカ・コーラグループ文書管理規程」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかるとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査部、経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、のの実施状況について、監査もしくは検査・指導・教育を行う。

北海道コカ・コーラグループにおける重要な業務の意思決定及び執行状況については、親会社である大日本印刷株式会社へ報告する。また親会社である大日本印刷株式会社の監査室及び企業倫理行動委員会等による、北海道コカ・コーラグループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用状況等の、監査もしくは検査・教育を受け入れる。

親会社である大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある大日本印刷株式会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当面、監査役の職務を補助すべき使用人は設置しないが、監査役が設置を求めた場合には、取締役会は、設置するか、また、その人数・地位等について検討・決議する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、北海道コカ・コーラグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。

取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。

当社監査部及び経営会議事務局は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、社員は、暴力団等反社会的勢力と関わりをもち、また自身がそれに類した反社会的行為をおこなうなど、社会の意図に反する行為をおこなってはならないことを基本方針とし、整備状況として、「DNPグループ行動規範」にその旨を規定し、グループ社員全員に配布し周知徹底を図っている。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査部(6名)による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。監査部は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査部と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)
代表社員 業務執行社員：笹山淳(7年)、細屋多一郎(2年)
業務執行社員：寺田一彦(2年)
- ・所属する監査法人
明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
公認会計士他 7名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役橋本耕一は、親会社である大日本印刷株式会社の役員(コーポレート・オフィサー)であり、当社の株式を1千株所有しております。

社外監査役3名のうち、野坂良樹は、親会社である大日本印刷株式会社の取締役であり、古谷滋海、中村研介の2名は親会社である大日本印刷株式会社の役員(コーポレート・オフィサー)であります。また、中村研介は大日本印刷株式会社の子会社である株式会社DNP北海道の代表取締役社長を兼任しております。当社は大日本印刷株式会社及び株式会社DNP北海道より広告用資材等を購入しておりますが、条件等につきましては他の一般取引先と同様であります。

上記以外に当社と社外取締役および社外監査役に、特別な利害関係はありません。

3 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は、次のとおりであります。

区 分	定款又は株主総会決議に基づく報酬		株主総会決議に基づく退職慰労金	
	人員	百万円	人員	百万円
取締役 (内、社外取締役)	11 (1)	158 (0)	1 ()	32 ()
監査役 (内、社外監査役)	8 (7)	17 (0)	()	()
合計	19	175	1	32

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与として43百万円を支給しております。

2 当期末現在の人員は、取締役10名、監査役5名であります。

当社は、平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止しました。また、中長期的な企業成長と株式価値の向上に連動する報酬制度の性格を持たせるべく、平成20年4月以降、常勤の取締役は、月額報酬の一部を当社役員持株会に毎月抛出し自社株購入に充てることとしました。

4 監査報酬の内容

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容は、次のとおりであります。

	百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20
上記以外の報酬	
合 計	20

5 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

6 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

7 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定による、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しました。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

8 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

12 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,223		4,400
2 受取手形及び売掛金	1		5,250		5,157
3 たな卸資産			2,178		2,589
4 繰延税金資産			1		1
5 その他			1,400		1,795
6 貸倒引当金			33		23
流動資産合計			14,020	31.7	13,921
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		21,203		21,674	
減価償却累計額		13,334	7,868	13,873	7,800
(2) 機械装置及び運搬具		14,777		14,935	
減価償却累計額		11,060	3,716	11,750	3,184
(3) 販売機器		21,720		21,239	
減価償却累計額		16,910	4,809	16,919	4,319
(4) 工具器具及び備品		1,462		1,520	
減価償却累計額		1,178	283	1,251	268
(5) 土地			6,590		6,564
(6) 建設仮勘定					168
有形固定資産合計			23,268	52.5	22,307
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			326		363
(2) その他			26		24
無形固定資産合計			352	0.8	388
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,024		953
(2) 長期貸付金			137		259
(3) 繰延税金資産			59		69
(4) 前払年金費用			4,716		4,746
(5) 長期前払費用			197		
(6) その他			599		879
(7) 貸倒引当金			83		74
投資その他の資産合計			6,651	15.0	6,834
固定資産合計			30,272	68.3	29,530
資産合計			44,293	100.0	43,451

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,099		678	
2 未払金				1,659	
3 未払法人税等		90		150	
4 その他		3,740		2,249	
流動負債合計		4,931	11.1	4,738	10.9
固定負債					
1 長期預り保証金		11			
2 退職給付引当金		141		166	
3 役員退職慰労引当金		1,051			
4 繰延税金負債		1,950		1,974	
5 その他				956	
固定負債合計		3,155	7.2	3,097	7.1
負債合計		8,086	18.3	7,835	18.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,935		2,935	
2 資本剰余金		4,924		4,924	
3 利益剰余金		29,242		28,625	
4 自己株式		892		898	
株主資本合計		36,210	81.8	35,587	81.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		3		28	
評価・換算差額等合計		3	0.1	28	0.1
純資産合計		36,206	81.7	35,616	82.0
負債純資産合計		44,293	100.0	43,451	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			73,494	100.0		71,731	100.0
売上原価			45,057	61.3		44,884	62.6
売上総利益			28,436	38.7		26,846	37.4
販売費及び一般管理費	1		27,068	36.8		26,459	36.9
営業利益			1,368	1.9		387	0.5
営業外収益							
1 受取利息		19			25		
2 受取配当金		5			10		
3 固定資産賃貸収入		25			30		
4 自動販売機補助金					28		
5 その他		77	128	0.2	74	170	0.2
営業外費用							
1 支払利息					1		
2 固定資産除売却損	2	99			50		
3 固定資産賃借料		1					
4 寄付金					39		
5 環境調査費用					23		
6 その他		37	138	0.2	24	140	0.2
経常利益			1,358	1.8		417	0.6
特別利益							
1 前期損益修正益	3	6					
2 固定資産売却益	4	19			18		
3 貸倒引当金戻入益		2					
4 退職給付制度移行時差益		2,836					
5 役員退職慰労引当金 戻入益					70		
6 投資有価証券売却益		1					
7 その他			2,867	3.9	3	92	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損	5	2					
2 固定資産売却損	6	2			0		
3 固定資産除却損	7	119			20		
4 減損損失	8	57			151		
5 生産資産廃棄費用負担金		53					
6 役員退職慰労引当金繰入額		972					
7 投資有価証券評価損		216			131		
8 その他		28	1,453	2.0	46	350	0.5
税金等調整前当期純利益			2,772	3.8		159	0.2
法人税、住民税及び事業税		45			119		
法人税等調整額		1,890	1,936	2.6	1	118	0.1
当期純利益			835	1.1		41	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	889	36,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			657		657
当期純利益			835		835
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	177	3	174
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,242	892	36,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	127	127	35,908
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			657
当期純利益			835
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	123	123	123
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	123	123	298
平成19年12月31日残高(百万円)	3	3	36,206

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,242	892	36,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			657		657
当期純利益			41		41
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	616	5	622
平成20年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	28,625	898	35,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	3	3	36,206
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			657
当期純利益			41
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31	31	31
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	590
平成20年12月31日残高(百万円)	28	28	35,616

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,772	159
2 減価償却費		3,664	3,506
3 減損損失		57	151
4 貸倒引当金の増減額(減少：)		32	18
5 役員賞与引当金の増減額(減少：)		42	
6 退職給付引当金の増減額(減少：)		3,765	4
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		1,051	1,051
8 受取利息及び受取配当金		24	36
9 固定資産除売却損益(売却益：)		202	52
10 投資有価証券評価損		216	131
11 投資有価証券売却損益(売却益：)		1	1
12 売上債権の増減額(増加：)		109	219
13 たな卸資産の増減額(増加：)		115	411
14 仕入債務の増減額(減少：)		375	421
15 未払消費税等の増減額(減少：)		21	71
16 その他		513	968
小計		5,015	2,733
17 法人税等の支払額		27	56
営業活動による キャッシュ・フロー		4,988	2,677

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			10
2 有形固定資産の取得による支出		3,855	2,473
3 有形固定資産の売却による収入		509	218
4 無形固定資産の取得による支出		139	170
5 投資有価証券の取得による支出		47	17
6 投資有価証券の売却による収入		8	5
7 貸付による支出		65	135
8 貸付金の回収による収入		8	8
9 利息及び配当金の受取額		24	36
10 その他		195	309
投資活動による キャッシュ・フロー		3,750	2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		3	6
2 自己株式の売却による収入		0	0
3 配当金の支払額		656	657
4 利息の支払額		0	
財務活動による キャッシュ・フロー		660	662
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		577	832
現金及び現金同等物の期首残高		4,635	5,213
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,213	4,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ピバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラボロダクツ株式会社の7社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>当中間連結会計期間においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。なお、当中間連結会計期間における損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社(1社除く。)は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理を行っております。)これに伴う影響額は、特別利益として2,836百万円計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(販売機器、工具器具及び備品を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。 この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は79百万円、税金等調整前当期純利益は1,051百万円各々減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成20年3月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度1,638百万円)</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度290百万円)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、特別損失の区分で独立掲記しておりました「転籍一時金」は金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「転籍一時金」及び「転籍一時金の支払額」は、金額が僅少となったため、相殺して表示しております。(当連結会計年度ともに0百万円)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資その他の資産に独立掲記しておりました「長期前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示していません。(当連結会計年度303百万円)</p> <p>2 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度末より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は1,829百万円であります。</p> <p>3 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示してしております。(当連結会計年度11百万円)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、営業外費用に独立掲記しておりました「固定資産賃借料」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示してしております。(当連結会計年度0百万円)</p> <p>2 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「寄付金」は9百万円でありませぬ。</p> <p>3 従来、特別利益に独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示してしております。(当連結会計年度1百万円)</p> <p>4 従来、特別損失に独立掲記しておりました「生産資産廃棄費用負担金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示してしております。(当連結会計年度27百万円)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 広告宣伝費・販売促進費 2,209百万円 (2) 販売手数料 5,308百万円 (3) 給与及び手当 7,489百万円 (4) 運搬費 2,377百万円 (5) 減価償却費 2,562百万円 2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。 3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金等であります。 4 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。 5 前期損益修正損は、租税公課の過怠税等によるものであります。 6 固定資産売却損は建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 7 固定資産除却損の主な内訳は、無形固定資産80百万円、建物等解体費用14百万円であります。 8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 広告宣伝費・販売促進費 1,975百万円 (2) 販売手数料 5,747百万円 (3) 給与及び手当 7,195百万円 (4) 運搬費 2,105百万円 (5) 減価償却費 2,414百万円 2 同左 3 4 同左 5 6 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 7 固定資産除却損の主な内訳は、機械装置及び運搬具7百万円、建物等解体費用9百万円であります。 8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>由仁町</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>札幌市他</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。 また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。 当連結会計年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(57百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>日高町</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>日高町</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>登別市</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>登別市</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。 また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。 当連結会計年度においては、土地、建物・構築物等、機械装置等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(151百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	日高町	4百万円	遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円	遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円	遊休資産	機械装置等	登別市	55百万円
用途	種類	場所	減損損失																																		
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																																		
遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円																																		
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円																																		
用途	種類	場所	減損損失																																		
遊休資産	土地	日高町	4百万円																																		
遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円																																		
遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円																																		
遊休資産	機械装置等	登別市	55百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493			38,034,493
合計	38,034,493			38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少737株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	328	9	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493			38,034,493
合計	38,034,493			38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799
合計	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,238株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	328	9	平成19年12月31日	平成20年 3月28日
平成20年 8月18日 取締役会	普通株式	328	9	平成20年 6月30日	平成20年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,223百万円	現金及び預金勘定 4,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円
現金及び現金同等物 5,213百万円	現金及び現金同等物 4,380百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>220</td> <td>125</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>46</td> <td>32</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> <td>158</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	220	125	95	工具器具及び備品	46	32	13	合計	267	158	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>182</td> <td>122</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>46</td> <td>41</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> <td>164</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	182	122	59	工具器具及び備品	46	41	4	合計	228	164	64
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両及び運搬具	220	125	95																														
工具器具及び備品	46	32	13																														
合計	267	158	109																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両及び運搬具	182	122	59																														
工具器具及び備品	46	41	4																														
合計	228	164	64																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	44百万円	1年超	64百万円	計	109百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	30百万円	1年超	33百万円	計	64百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円												
1年内	44百万円																																
1年超	64百万円																																
計	109百万円																																
支払リース料	62百万円																																
減価償却費相当額	62百万円																																
1年内	30百万円																																
1年超	33百万円																																
計	64百万円																																
支払リース料	44百万円																																
減価償却費相当額	44百万円																																
2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518百万円</td> </tr> </table>	1年内	188百万円	1年超	330百万円	計	518百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>634百万円</td> </tr> </table>	1年内	212百万円	1年超	421百万円	計	634百万円																				
1年内	188百万円																																
1年超	330百万円																																
計	518百万円																																
1年内	212百万円																																
1年超	421百万円																																
計	634百万円																																

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	51	85	34
小計	51	85	34
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	248	215	33
小計	248	215	33
合計	299	300	0

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
8	1	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	710
非上場社債	14

(4) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
社 債		14	
合計		14	

2 当連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	149	198	49
小計	149	198	49
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	61	60	1
小計	61	60	1
合計	211	259	48

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
5	1	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	694

(注) 当連結会計年度において、有価証券について131百万円(その他有価証券で、時価のある株式103百万円、時価評価されていない株式13百万円、時価評価されていない社債13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日より退職年金制度であります確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止いたしました。

(2) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

イ 退職給付債務	18,345 百万円
ロ 年金資産	22,097 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,751 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	823 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,575 百万円
ヘ 前払年金費用	4,716 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	141 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	363 百万円
ロ 利息費用	507 百万円
ハ 期待運用収益	720 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	181 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	30 百万円
ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,836 百万円
ト その他(注3)	12 百万円
チ 計(ホ+ヘ+ト)	2,855 百万円

(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 3 その他は、確定拠出年金への掛金および前払退職金としての支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 退職給付制度の変更および移行に関する事項

当社及び連結子会社(1社除く。)は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理をおこなっております。)これに伴う影響額は、次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	2,570 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	265 百万円
ハ 退職給付引当金の減少(イ+ロ)	2,836 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は1,639百万円であり、平成19年10月に移管しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

イ 退職給付債務	18,087 百万円
ロ 年金資産	16,774 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,312 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,892 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	4,579 百万円
ヘ 前払年金費用	4,746 百万円
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	166 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	292 百万円
ロ 利息費用	449 百万円
ハ 期待運用収益	656 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	125 百万円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	210 百万円
ヘ その他(注3)	89 百万円
ト 計(ホ + ヘ)	300 百万円

(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 3 その他は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金としての支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,386百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,688百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,626百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,932百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,889百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>69.9%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	607百万円	退職給付引当金	59百万円	役員退職慰労引当金	426百万円	未払事業税・未払事業所税	29百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	投資有価証券評価損	133百万円	減損損失	31百万円	税務上の繰越欠損金	2,386百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	3,688百万円	評価性引当額	3,626百万円	繰延税金資産合計	61百万円	前払年金費用	1,932百万円	固定資産圧縮積立金	14百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金負債小計	1,951百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金負債合計	1,951百万円	流動資産	繰延税金資産	1百万円	固定資産	繰延税金資産	59百万円	流動負債	繰延税金負債	1,950百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		損失金(税務上の当期欠損金額)	2.7%	税務上の繰越欠損金の利用	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.9%	未認識の税効果(評価性引当額)	31.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.9%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,542百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,471百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,942百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,974百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">95.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>74.2%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	24百万円	退職給付引当金	69百万円	未払事業税・未払事業所税	24百万円	未払役員退職慰労金	384百万円	投資有価証券評価損	178百万円	減損損失	93百万円	税務上の繰越欠損金	1,695百万円	その他	74百万円	繰延税金資産小計	2,542百万円	評価性引当額	2,471百万円	繰延税金資産合計	71百万円	前払年金費用	1,942百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	その他有価証券評価差額金	19百万円	繰延税金負債小計	1,974百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金負債合計	1,974百万円	流動資産	繰延税金資産	1百万円	固定資産	繰延税金資産	69百万円	固定負債	繰延税金負債	1,974百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		損失金(税務上の当期欠損金額)	43.3%	税務上の繰越欠損金の利用	95.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8%	住民税均等割額	15.1%	未認識の税効果(評価性引当額)	51.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2%</u>
貸倒引当金	607百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	59百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	426百万円																																																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	29百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	133百万円																																																																																																																																
減損損失	31百万円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	2,386百万円																																																																																																																																
その他	10百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,688百万円																																																																																																																																
評価性引当額	3,626百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	61百万円																																																																																																																																
前払年金費用	1,932百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	14百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																																																																
繰延税金負債小計	1,951百万円																																																																																																																																
評価性引当額	百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,951百万円																																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	1百万円																																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	59百万円																																																																																																																															
流動負債	繰延税金負債	1,950百万円																																																																																																																															
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
損失金(税務上の当期欠損金額)	2.7%																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	5.3%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																
住民税均等割額	0.9%																																																																																																																																
未認識の税効果(評価性引当額)	31.0%																																																																																																																																
その他	1.2%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.9%</u>																																																																																																																																
貸倒引当金	24百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	69百万円																																																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	24百万円																																																																																																																																
未払役員退職慰労金	384百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																																																																
減損損失	93百万円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,695百万円																																																																																																																																
その他	74百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,542百万円																																																																																																																																
評価性引当額	2,471百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	71百万円																																																																																																																																
前払年金費用	1,942百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	19百万円																																																																																																																																
繰延税金負債小計	1,974百万円																																																																																																																																
評価性引当額	百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,974百万円																																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	1百万円																																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	69百万円																																																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	1,974百万円																																																																																																																															
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
損失金(税務上の当期欠損金額)	43.3%																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	95.4%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8%																																																																																																																																
住民税均等割額	15.1%																																																																																																																																
未認識の税効果(評価性引当額)	51.6%																																																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2%</u>																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,715	4,778	73,494		73,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3,855	3,857	(3,857)	
計	68,716	8,634	77,351	(3,857)	73,494
営業費用	67,546	8,505	76,052	(3,926)	72,125
営業利益	1,170	128	1,299	69	1,368
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	42,228	3,272	45,501	(1,208)	44,293
減価償却費	3,533	145	3,678	(14)	3,664
減損損失	57		57		57
資本的支出	3,580	99	3,680	(25)	3,655

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,444	5,287	71,731		71,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,666	3,667	(3,667)	
計	66,444	8,953	75,398	(3,667)	71,731
営業費用	66,317	8,805	75,123	(3,780)	71,343
営業利益	126	147	274	112	387
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	41,791	3,387	45,179	(1,727)	43,451
減価償却費	3,362	150	3,513	(6)	3,506
減損損失	151		151		151
資本的支出	2,919	84	3,003	(10)	2,993

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一(はじめ)、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方と較して、営業費用が飲料・食品製造販売事業で71百万円、その他の事業で7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更により、従来の方と較して、当連結会計年度の営業費用は、飲料・食品販売事業が19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	990円56銭	1株当たり純資産額	974円69銭
1株当たり当期純利益金額	22円86銭	1株当たり当期純利益金額	1円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,206	35,616
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,206	35,616
期末の普通株式の数(千株)	36,551	36,540

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	835	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	835	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,554	36,549

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

業務の効率化を目的とした当社帯広事業所の移転計画に伴い、当該事業所用地を売却する入札を実施した結果、譲渡先との間で合意に至ったことにより、平成21年 3 月27日開催の取締役会において、当該事業所用地の売却を決議しました。

これにより当社グループは平成23年12月期に約15億円の特別利益を見込んでおります。

譲渡先 ホーマック株式会社

資産の種類 土地(河東郡音更町木野大通東12丁目 1 番 1 他19筆)

現況 事務所・倉庫

譲渡の時期 平成23年12月22日予定

譲渡価格 23億円

その他重要な特約 本土地の用途地域が工業専用地域から譲渡先が計画している物販店舗が建設可能な用途地域への変更を停止条件とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,652		4,061	
2 受取手形		0		0	
3 売掛金		4,411		4,297	
4 商品		1,636		2,214	
5 貯蔵品		14		13	
6 前渡金				543	
7 前払費用		207		212	
8 未収入金		1,088		920	
9 その他		91		65	
10 貸倒引当金		31		20	
流動資産合計		12,071	29.2	12,309	30.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,758		18,159	
減価償却累計額		10,721	7,036	11,169	6,990
(2) 構築物		2,885		2,953	
減価償却累計額		2,316	568	2,393	559
(3) 機械及び装置		13,705		13,940	
減価償却累計額		10,140	3,565	10,863	3,076
(4) 車両及び運搬具		5		1	
減価償却累計額		5	0	1	0
(5) 販売機器		21,678		21,208	
減価償却累計額		16,880	4,798	16,890	4,318
(6) 工具器具及び備品		737		771	
減価償却累計額		603	133	632	138
(7) 土地			6,399		6,373
(8) 建設仮勘定					168
有形固定資産合計		22,501	54.5	21,626	53.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			319		360	
(2) その他			23		22	
無形固定資産合計			343	0.8	382	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,007		926	
(2) 関係会社株式			290		290	
(3) 出資金			1		1	
(4) 長期貸付金			137		259	
(5) 関係会社長期貸付金			2,477		775	
(6) 破産更生債権等			19		23	
(7) 長期前払費用			194		299	
(8) 前払年金費用			3,221		3,374	
(9) 積立保険料			407		407	
(10) その他			138		121	
(11) 貸倒引当金			1,515		80	
投資その他の資産合計			6,379	15.4	6,399	15.7
固定資産合計			29,224	70.8	28,408	69.8
資産合計			41,296	100.0	40,718	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		646		476	
2 未払金	1	1,513		1,176	
3 未払費用		632		722	
4 未払法人税等		63		58	
5 預り金	1	1,101		1,486	
6 前受収益		5		4	
7 設備未払金	1	211		547	
8 その他		94		22	
流動負債合計		4,268	10.3	4,494	11.0
固定負債					
1 長期預り保証金		2			
2 繰延税金負債		1,319		1,391	
3 役員退職慰労引当金		996			
4 長期未払金				894	
5 その他				2	
固定負債合計		2,318	5.6	2,288	5.6
負債合計		6,587	16.0	6,783	16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,935	7.1	2,935	7.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,924		4,924		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			4,924	11.9	4,924	12.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		733		733		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		21		20		
別途積立金		25,070		25,070		
繰越利益剰余金		1,925		1,131		
利益剰余金合計			27,751	67.2	26,956	66.2
4 自己株式			892	2.2	898	2.2
株主資本合計			34,718	84.1	33,918	83.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			9		17	
評価・換算差額等合計			9	0.0	17	0.0
純資産合計			34,709	84.0	33,935	83.3
負債純資産合計			41,296	100.0	40,718	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		59,455		57,859	
2 その他売上高					
(1) 受託収入		3,854		3,657	
(2) その他	1	319	63,630	286	61,803
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,715		1,636	
(2) 当期商品仕入高		39,004		39,454	
計		40,719		41,091	
(3) 他勘定振替高	2	4,215		4,186	
(4) 商品期末たな卸高		1,636	34,868	2,214	34,690
2 その他売上原価					
(1) 受託原価	3	3,715		3,563	
(2) その他		319	4,035	286	3,850
売上原価合計			38,903		38,540
売上総利益			24,726		23,263
販売費及び一般管理費	4		23,818		23,340
営業利益又は 営業損失()			907		77
営業外収益					
1 受取利息		27		29	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	5	110		116	
4 固定資産賃貸収入	6	149		151	
5 事務手数料収入	7	74		117	
6 その他		48	410	75	491
営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 固定資産除売却損	8	99		50	
3 営業外租税		25		25	
4 貸与資産減価償却費		62		59	
5 固定資産賃借料		29		28	
6 寄付金				39	
7 その他		24	242	46	251
経常利益			1,075		162

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1	9	4			
2	10	17		17	
3		1		1	
4		2		20	
5		2,636			
6				70	
7			2,662	4.2	112
特別損失					
1	11	1			
2	12	1			
3	13	111		17	
4	14	57		147	
5		216		131	
6		929			
7		53			
8		174	1,544	2.4	334
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,193	3.4	59
法人税、住民税及び事業税		16		16	
法人税等調整額		1,368	1,384	2.2	76
当期純利益又は 当期純損失()			808	1.3	136

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し						1
別途積立金の取崩し						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		1
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日残高(百万円)	26,070	773	27,600	889	34,570	137	137	34,433
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し		1						
別途積立金の取崩し	1,000	1,000						
剰余金の配当		657	657		657			657
当期純利益		808	808		808			808
自己株式の取得				3	3			3
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						128	128	128
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,000	1,152	150	3	147	128	128	276
平成19年12月31日残高(百万円)	25,070	1,925	27,751	892	34,718	9	9	34,709

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し						1
剰余金の配当						
当期純損失						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		1
平成20年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	20

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日残高(百万円)	25,070	1,925	27,751	892	34,718	9	9	34,709
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し		1						
剰余金の配当		657	657		657			657
当期純損失		136	136		136			136
自己株式の取得				6	6			6
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						26	26	26
事業年度中の変動額合計(百万円)		793	794	5	800	26	26	774
平成20年12月31日残高(百万円)	25,070	1,131	26,956	898	33,918	17	17	33,935

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、営業損失は19百万円増加、経常利益は19百万円減少、税引前当期純損失は19百万円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>当中間期においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。なお、当中間期における損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産(販売機器、工具器具及び備品を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失は63百万円増加、経常利益は67百万円減少、税引前当期純損失は67百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間会計期間において上記移行の会計処理を行っております。)これに伴う影響額は、特別利益として2,636百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は66百万円、税引前当期純利益は996百万円各々減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、特別損失の区分で独立掲記しておりました「転籍一時金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度0百万円)</p>	<p>(貸借対照表) 1 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。(当事業年度2百万円)</p> <p>(損益計算書) 1 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「寄付金」の金額は9百万円であります。 2 従来、特別損失に独立掲記しておりました「生産資産廃棄費用負担金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度27百万円)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 未払金、預り金及び設備未払金の 合計額 1,016百万円	1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 未払金、預り金及び設備未払金の 合計額 1,401百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
1 その他売上高は、販売機器賃貸に係る収益であります。 2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ株式会社から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。	1 同左 2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ株式会社から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,215</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	販売リベート	3,911	内部使用高	304	販売費及び 一般管理費	304	販売促進費	81	福利厚生費	2	その他	220	合計	4,215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,186</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	販売リベート	4,064	内部使用高	121	販売費及び 一般管理費	121	販売促進費	83	福利厚生費	2	その他	35	合計	4,186
	(百万円)																																
販売リベート	3,911																																
内部使用高	304																																
販売費及び 一般管理費	304																																
販売促進費	81																																
福利厚生費	2																																
その他	220																																
合計	4,215																																
	(百万円)																																
販売リベート	4,064																																
内部使用高	121																																
販売費及び 一般管理費	121																																
販売促進費	83																																
福利厚生費	2																																
その他	35																																
合計	4,186																																
3 受託原価 主要な費目及び金額	3 受託原価 主要な費目及び金額																																
(1) 業務委託料 2,457百万円 (2) 減価償却費 1,033百万円 (3) 租税公課 135百万円	(1) 業務委託料 2,376百万円 (2) 減価償却費 988百万円 (3) 租税公課 132百万円																																
4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額																																
(1) 広告宣伝費・販売促進費 2,169百万円 (2) 販売手数料 4,200百万円 (3) 運搬費 2,627百万円 (4) 給与及び手当 3,619百万円 (5) 退職給付費用 288百万円 (6) 減価償却費 2,093百万円 (7) 業務委託料 5,935百万円	(1) 広告宣伝費・販売促進費 1,950百万円 (2) 販売手数料 4,688百万円 (3) 運搬費 2,317百万円 (4) 給与及び手当 3,471百万円 (5) 減価償却費 2,013百万円 (6) 業務委託料 5,761百万円																																
販売費に属する費用 約84% 一般管理費に属する費用 約16%	販売費に属する費用 約84% 一般管理費に属する費用 約16%																																

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																				
5 関係会社に対する105百万円を含んでおります。	5 関係会社に対する106百万円を含んでおります。																																				
6 関係会社に対する124百万円を含んでおります。	6 関係会社に対する120百万円を含んでおります。																																				
7 関係会社に対する66百万円を含んでおります。	7 関係会社に対する110百万円を含んでおります。																																				
8 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。	8 同左																																				
9 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。	9																																				
10 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	10 同左																																				
11 前期損益修正損は、租税公課の過怠税によるものであります。	11																																				
12 固定資産売却損は、構築物の売却によるものであります。	12																																				
13 固定資産除却損111百万円の内訳は次のとおりであります。	13 固定資産除却損17百万円の内訳は次のとおりであります。																																				
建物 5百万円	建物 1百万円																																				
構築物 1百万円	構築物 0百万円																																				
機械及び装置 7百万円	機械及び装置 5百万円																																				
工具器具及び備品 2百万円	工具器具及び備品 0百万円																																				
無形固定資産 80百万円	建物等解体費 9百万円																																				
建物等解体費 14百万円																																					
14 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	14 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>由仁町</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>札幌市他</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>日高町</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>日高町</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>登別市</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>登別市</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	日高町	4百万円	遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円	遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円	遊休資産	機械装置等	登別市	52百万円
用途	種類	場所	減損損失																																		
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																																		
遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円																																		
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円																																		
用途	種類	場所	減損損失																																		
遊休資産	土地	日高町	4百万円																																		
遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円																																		
遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円																																		
遊休資産	機械装置等	登別市	52百万円																																		
<p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	<p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、土地、建物・構築物等、機械装置等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(147百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少737株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799
合計	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,238株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
車両及び 運搬具	81	59	21	車両及び 運搬具	52	42	9																								
工具器具 及び備品	305	195	110	工具器具 及び備品	300	184	116																								
合計	387	254	132	合計	353	227	126																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	61百万円	1年超	70百万円	計	132百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	49百万円	1年超	76百万円	計	126百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円
1年内	61百万円																														
1年超	70百万円																														
計	132百万円																														
支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料	79百万円																														
減価償却費相当額	79百万円																														
1年内	49百万円																														
1年超	76百万円																														
計	126百万円																														
支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料	68百万円																														
減価償却費相当額	68百万円																														
2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																											
1年内			54百万円	1年内			65百万円																								
1年超			53百万円	1年超			98百万円																								
計			108百万円	計			164百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,463百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,463百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,319百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>63.1%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	602百万円	未払事業税・未払事業所税	26百万円	役員退職慰労引当金	403百万円	棚卸資産評価損	6百万円	投資有価証券評価損	133百万円	繰越欠損金	1,247百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	2,463百万円	評価性引当額	2,463百万円	繰延税金資産合計	百万円	前払年金費用	1,304百万円	固定資産圧縮積立金	14百万円	繰延税金負債小計	1,319百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金負債合計	1,319百万円	固定負債	繰延税金負債	1,319百万円	法定実効税率(調整)	40.5%	税務上の繰越欠損金の利用	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	24.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.1%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,391百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	24百万円	未払事業税・未払事業所税	20百万円	未払役員退職慰労金	362百万円	棚卸資産評価損	7百万円	投資有価証券評価損	178百万円	関係会社株式評価損	99百万円	減損損失	91百万円	繰越欠損金	1,282百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	2,081百万円	評価性引当額	2,081百万円	繰延税金資産合計	百万円	前払年金費用	1,366百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	その他有価証券評価差額金	11百万円	繰延税金負債小計	1,391百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金負債合計	1,391百万円	固定負債	繰延税金負債	1,391百万円
貸倒引当金	602百万円																																																																																										
未払事業税・未払事業所税	26百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	403百万円																																																																																										
棚卸資産評価損	6百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	133百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,247百万円																																																																																										
減損損失	25百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																										
その他	14百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,463百万円																																																																																										
評価性引当額	2,463百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	百万円																																																																																										
前払年金費用	1,304百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	14百万円																																																																																										
繰延税金負債小計	1,319百万円																																																																																										
評価性引当額	百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,319百万円																																																																																										
固定負債	繰延税金負債	1,319百万円																																																																																									
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	2.2%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																										
住民税均等割額	0.7%																																																																																										
評価性引当額	24.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.1%</u>																																																																																										
貸倒引当金	24百万円																																																																																										
未払事業税・未払事業所税	20百万円																																																																																										
未払役員退職慰労金	362百万円																																																																																										
棚卸資産評価損	7百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	178百万円																																																																																										
関係会社株式評価損	99百万円																																																																																										
減損損失	91百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,282百万円																																																																																										
その他	15百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,081百万円																																																																																										
評価性引当額	2,081百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	百万円																																																																																										
前払年金費用	1,366百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	11百万円																																																																																										
繰延税金負債小計	1,391百万円																																																																																										
評価性引当額	百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,391百万円																																																																																										
固定負債	繰延税金負債	1,391百万円																																																																																									

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	949円60銭	1株当たり純資産額	928円70銭
1株当たり当期純利益金額	22円13銭	1株当たり当期純損失金額	3円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,709	33,935
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,709	33,935
期末の普通株式数(千株)	36,551	36,540

(注)2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(は損失)(百万円)	808	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(は損失)(百万円)	808	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,554	36,549

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

業務の効率化を目的とした当社帯広事業所の移転計画に伴い、当該事業所用地を売却する入札を実施した結果、譲渡先との間で合意に至ったことにより、平成21年3月27日開催の取締役会において、当該事業所用地の売却を決議しました。

これにより当社は平成23年12月期に約15億円の特別利益を見込んでおります。

譲渡先 ホーマック株式会社

資産の種類 土地(河東郡音更町木野大通東12丁目1番1 他19筆)

現況 事務所・倉庫

譲渡の時期 平成23年12月22日予定

譲渡価格 23億円

その他重要な特約 本土地の用途地域が工業専用地域から譲渡先が計画している物販店舗が建設可能な用途地域への変更を停止条件とする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	10,033	501
		イオン北海道(株)	380,000	126
		北海道テレビ放送(株)	30,000	63
		セントラルリーシングシステム(株)	300	45
		(株)札幌北洋ホールディングス	100	35
		マックスバリュ北海道(株)	11,854	21
		(株)札幌ドーム	400	20
		(株)スガイ・エンタテインメント	40,000	17
		コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	31,285	15
		(株)苫小牧オートリゾート	262	13
		その他(35銘柄)	262,820	67
		計	767,056	926

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)ワンディ・スパ 第6回無担保社債	14	0
		計	14	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,758	495	94 (82)	18,159	11,169	458	6,990
構築物	2,885	78	10 (9)	2,953	2,393	77	559
機械及び装置	13,705	353	118 (51)	13,940	10,863	784	3,076
車両及び運搬具	5		3	1	1	0	0
販売機器	21,678	1,609	2,078	21,208	16,890	1,866	4,318
工具器具及び備品	737	41	7 (0)	771	632	35	138
土地	6,399	1	27 (4)	6,373			6,373
建設仮勘定		1,113	944	168			168
有形固定資産計	63,168	3,693	3,284 (147)	63,578	41,951	3,221	21,626
無形固定資産							
ソフトウェア	647	170		818	458	130	360
その他の無形固定資産	30			30	7	0	22
無形固定資産計	678	170		848	465	131	382
長期前払費用	628	335	226	737	438	181	299

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	北見事業所新築	385百万円
販売機器	自動販売機(4,906台)	1,572百万円
	オープンクーラー(160台)	36百万円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

販売機器	自動販売機(4,991台)	2,018百万円
	オープンクーラー(248台)	59百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	31	20		31	20
貸倒引当金(固定)	1,515	24	1,427	31	80
役員退職慰労引当金	996		925	70	

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)欄は、洗替による戻入によるものであります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)欄は、洗替による戻入(23百万円)及び債権回収(8百万円)によるものであります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄は、制度廃止に伴い、超過引当金を特別利益に計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表の項で記載した以外の主な勘定科目の内容を示すと次のとおりであります。

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	284
預金	
当座預金	540
普通預金	1,429
定期預金	1,800
別段預金	7
小計	3,777
合計	4,061

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸ヨ西尾	493
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	334
ホクレン農業協同組合連合会	330
(株)セブン イレブン・ジャパン	316
生活協同組合コープさっぽろ	282
その他	2,540
合計	4,297

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{a+d}{\frac{2}{b}}$ 366
4,411	38,860	38,974	4,297	90.06	41.01

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	529
果汁飲料	141
スポーツ飲料	161
コーヒー飲料	806
ティー飲料	368
栄養飲料	35
水飲料	60
乳性飲料	29
その他飲料	46
その他の商品	35
合計	2,214

貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械予備部品	10
その他	3
合計	13

2 固定資産

前払年金費用

区分	金額(百万円)
退職給付債務	16,605
未認識数理計算上の差異	4,448
年金資産	15,531
合計	3,374

3 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	292
北海道コカ・コーラプロダクツ(株)	82
幸楽輸送(株)	25
北海道飲料(株)	19
(株)ヤグチ	14
その他	42
合計	476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告 (http://www.hokkaido.ccbc.co.jp) とする。但し事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上所有の株主に、当社商品詰合せを贈呈

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」
(平成16年法律第88号) が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、
定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。
また、平成20年12月16日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類、及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月28日北海道財務局長に提出の事業年度(第46期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年4月22日北海道財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第47期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月19日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。